

政策評価調書(26年度実績)

政策名	危機管理の強化	政策コード	I-9	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、商工労働部、農林水産部、土木建築部、企業局
-----	---------	-------	-----	-------	-----------------------------------

【I. 政策の概要】

地震、津波、台風等の自然災害に備え、自主防災組織の育成強化、防災教育・訓練の実施、災害時の要援護者対策、防災対策事業など減災社会づくりの推進や、新型インフルエンザ等の感染症や口蹄疫等の伝染病の発生予防とまん延防止体制の整備などを進める。

【III. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	災害に強い県土づくりの推進	概ね達成	B
2	感染症・伝染病対策の確立	達成	A

【V. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

今後50年以内に南海トラフ地震が発生する確率は90%程度となっており、本県でも死者数が最大約2万2千人、建物の全焼・焼失数が最大約3万棟と甚大な被害が想定されている。

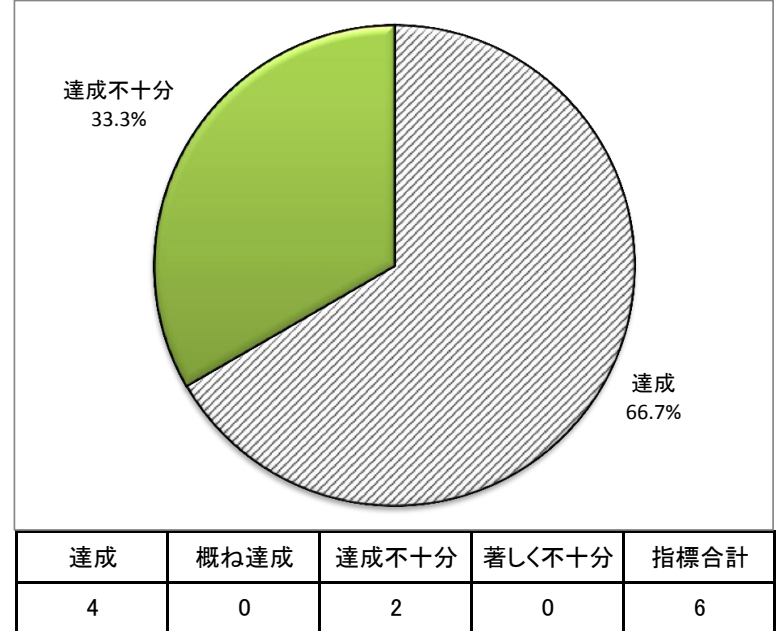
地震発生後、早期に避難が行われた場合、死者数は大幅に抑制されることから、建築物の耐震化などハード面の整備に加え、地域や事業所における避難訓練の実施などソフト面の対策が重要である。また、被災後に早期の救命救助や救援物資供給などを可能とする拠点整備等も必要である。さらに、近年、短時間強雨が増加傾向にあるといわれ、洪水や土砂災害などへの備えの強化が求められている。このほか、トンネルなど社会インフラの老朽化に伴う重大事故発生リスクが高まっており、この対策も必要となっている。

26年度は都市部でデング熱、海外でエボラ出血熱が猛威を奮ったが、引き続き、感染症等に対する健康危機管理に万全を期する必要がある。

＜自主防災組織活動実施率の推移＞

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
活動率	31.0	32.2	39.6	51.0	65.8	72.2	78.2

【II. 構成施策の目標指標の達成状況】



【IV. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	—